

平成 23 年度活動報告



特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

<http://www.npo-cemi.com/>

平成 23 年度活動報告目次

東京本部活動	頁
■ 津波避難推進に係る調査	1
■ 名古屋圏防災情報連携検討	2
■ 火山防災対策に関する検討	3
■ 荒川下流防災情報体制強化企画運営	4
■ 円山川流域の地域防災力向上支援活動	5
■ 三井物産環境基金「復興まちづくり支援」	6
■ 竹野浜地区津波防災ワークショップ運営支援	7
■ 緊急地震速報の利活用状況等に関する調査	8
■ 伊豆大島ジオパークでのガイド育成講座支援	9
■ 北上川流域防災対策連携企画検討支援	10
■ 東日本大震災時における消防団活動の実態調査	11
■ 東北・太平洋沖地震津波に関するアンケート調査	12
■ 浅間山登山道嬬恋村ルート整備に向けた検討	13
■ 防災ワンポイント冊子の作製・販売	14
■ 2012 年版 わかりやすい風水害情報ガイドブック	15
北海道支部活動	頁
■ 伊達市防災アドバイザー	16
■ 十勝流域土砂動態調査検討	17
■ 中南米地域 火山防災能力強化研修	18
■ 阿武隈川上流防災講座資料作成	19
■ 雌阿寒岳噴火対応計画検討会運営支援	20
■ 北海道火山防災サミット 2012 in 雌阿寒岳運営	21
■ 災害情報研究会の企画・運営	22
関西支部活動	頁
■ 小中学校などにおける出前授業	23
■ 地域住民や市民団体を対象とした啓発講座と野外学習行事	24

津波避難推進に係る調査

【東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会】

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、これまで中央防災会議が想定した規模をはるかに超えるものであり、今般の地震・津波の発生、被害状況について早急に分析の上、今後の対策を検討するために「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が設置された。CeMI は、岩手県・宮城県・福島県における 9 市を対象に面接調査を実施し、住民や避難支援者の津波避難の実態について報告した。



大船渡市の被災状況

【災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ】

平成 23 年 9 月 28 日に「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」でとりまとめられた報告を踏まえ、「災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ」では、①情報と避難行動の関係、②情報伝達手段とそのあり方、③避難支援者の行動のあり方、④自動車で安全かつ確実に避難できる方策、⑤津波からできるだけ短時間で円滑に避難できる方策、⑥防災意識の向上について検討する趣旨が述べられた。CeMI は、一連の情報伝達体制の強化と確実に情報を伝達するための手段や、各地域に応じた津波避難における避難誘導ルールのあり方、津波避難時における災害時要援護者の避難支援のあり方について検討した。



会議の様子

名古屋圏防災情報連携検討

本業務は、平成21年度から継続している名古屋地域における、水防災に係る連携推進のための活動である。

今年度は、庄内川流域で人口や資産が集中する名古屋圏を守るため、防災関係機関、地方自治体、報道機関等との連携しながら、災害時における減災方策の検討を行った。

主な検討内容は、次の通りである。

- (1)名古屋圏における都市機能減耗防災検討
- (2)水害に関する防災情報の提供内容検討
- (3)減災対策の実証実験
 - ・携帯電話を活用した情報提供の実施
 - ・災害情報集約システム実験の実施
 - ・ヴァーチャル会議システム実験の実施
- (4)地方公共団体、市民や事業所などの災害に関する意識調査

上記の検討をうけ、これまで、国、地方公共団体、報道機関、通信事業者、NPO法人、大学、住民との連携のなかで進めてきた水防災の取組を、名古屋駅地区の企業にまで展開することができた。今後、名古屋圏の都市防災力向上に資する活動の推進を目指す。



庄内川流域のわかりやすい水位表示事例



名古屋駅前地区の企業が参加した
防災エクサクション開催の様子

火山防災対策に関する検討

内閣府（防災担当）では、平成22年度から「火山防災対策の推進に係る検討会（以下、検討会）」を設置し、「噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針」に基づく火山防災体制の取組のあり方について検討を開始した。平成23年度においては、①噴火時等の具体的で実践的な避難計画策定、②火山ハザードマップ未整備火山での早期整備、③火山防災協議会の設置と期待される運営のあり方についての具体策を検討し、「具体的で実践的な避難計画策定の手引（内陸型火山編及び島しょ型火山編）」、「火山防災マップ作成指針骨子（案）」、「火山防災協議会連絡・連携会議（仮称）の設置について」をとりまとめた。一方、大規模火山災害に関しても、平成22年度に引き続き、内閣府（防災担当）で勉強会を開催し、関係機関および有識者とともに意見交換を行った。



火山防災対策の推進に係る検討会（第4回）



大規模火山噴火対策に関する勉強会（第4回）

荒川下流防災情報体制強化企画運営

荒川下流地域では、人口や資産、社会経済活動の中核機能などが集中している荒川下流域において、水害が発生した場合の被害規模は甚大である。このため、災害を防止するための治水施設による対策（ハード対策）のみならず、災害が発生した際に被害を最小限とする危機管理対策（ソフト対策）が非常に重要な課題に挙げられる。

今回、地域住民等の災害対応力を向上させることを目的に、東京都板橋区舟渡地区をモデル対象地域として、地区住民の水害に関する防災意識や避難時の行動等を把握するためにアンケート調査を実施するとともに、防災情報の体制強化を図るための研修・各種会議について企画・運営を行った。

モデル地区の概要

舟渡地区は、一級河川荒川と新河岸川に挟まれた、古くは浮間ヶ原を有する湿地帯であった為、洪水に脆弱な地域であり、幾たびも水害に遭遇して来た。また、同地区は昭和の初めから都内でも有数の工業地域として発展し、新河岸川沿川には多数の工場が立地している。昭和60年にJR埼京線が開通し浮間舟渡駅が開設されてからは、都心へのアクセスが良くなったことから中高層マンションが建ち始め人口が増加した。

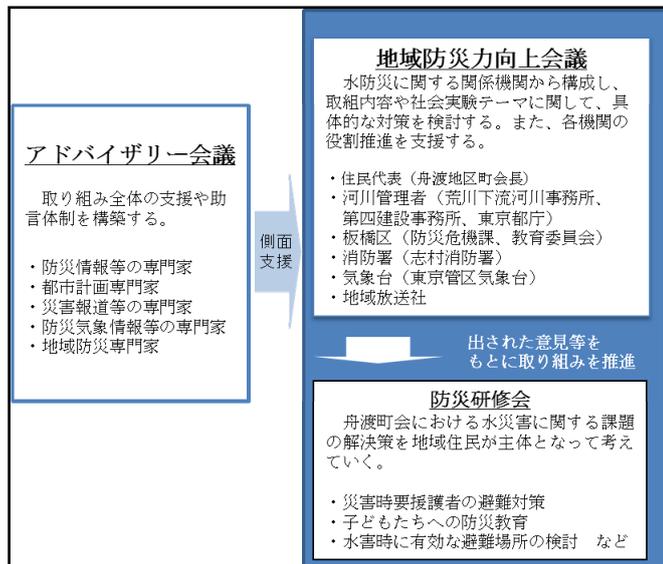


本プロジェクトの目指すところ

水害から一人の犠牲者も出さないという趣旨のもと、住民、防災行政機関、警察・消防、報道機関などが連携して減災に向けた取組を継続的に推進するための体制構築を目指した。（図1参照）

本プロジェクトの実施体制

地域防災力向上プロジェクトとして、水災害に関する課題抽出、取り組み検討、実施・評価を行うとともに、それらの取り組みが地域主体で継続的に推進できるよう図2に示す実施体制を提案した。



地域防災力を向上するための実施体制

地域防災力向上会議は、水防災に関する関係機関から構成し、課題に対する具体的な対策を検討している。アドバイザー会議は、防災情報・地域防災・情報等の専門家で構成し、取組全体の支援や助言を行っている。防災研修会は、舟渡地区における水災害に関する課題の解決策について地区住民が主体となって検討している。

円山川流域の地域防災力向上支援活動

平成22年度の防災担当職員を対象とした防災講習会に引き続き、平成23年度は円山川流域住民を対象とした防災学習会を実施した。この学習会では、「防災意識の向上」「防災意識の普及」「自主防災活動の促進」を目的に、災害要因となる気象の基礎知識から地域の災害や自治体による防災・減災の取組み事例など、計4回の基調講演を実施した。

また災害に関する知識習得の場となる防災学習会とあわせて円山川流域の6地域では、それぞれの地域ごとにモデル地区を選定し住民ワークショップを開催した。住民ワークショップでは、地域の水害特性、水害時の避難のあり方等を地域住民の間で共有し、適切に自主防災活動ができるような地域防災力向上の取組みの企画・運営を行った。



防災学習会 基調講演風景（1）



防災学習会 基調講演風景（2）



住民ワークショップ実施風景（1）



住民ワークショップ実施風景（2）

三井物産環境基金「復興まちづくり支援」

東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた、岩手県釜石市両石地区および箱崎半島地域の復興に向けた住民の取り組みの支援活動を行った。

両石地区は釜石市東部の箱崎半島にある漁師町である。住民は豊富な三陸の海産資源を守りながら水産業で長年生計を立てていた。東北太平洋沖地震による津波は、漁師町「両石」の「職住」すべてを破壊し呑み込んでしまった。

震災後1ヶ月過ぎころから、住民により「両石地区復興促進協議会」が設置され、被災住民が主体的に復興まちづくりの検討を始めていた。この住民主体のまちづくりを支援することが早期に「職住」の復興に繋がるものと考えられる。また、復興まちづくりには、津波防災知見からの対策や水産・漁業を基盤としたまちづくり支援が必須と考えられ、専門家の知見が必要である。このことから支援活動、および住民と防災専門家さらに都市計画専門家との協業体制の構築・助言体制の整備を行った。

具体的な支援活動は、住民との現地調査、数回の住民ワークショップを通じた復興プランの検討、およびフォローアップ活動を実施した。また支援活動を行う中で、両石地区のみでなく、箱崎半島全地域が連携して復興に取り組むことが早期の復興、効果的なまちづくりの実現につながると考え、箱崎半島全6地区への支援活動、箱崎半島の住民が主体となり復興を推進するためのNPO法人設立の支援活動を行った。

被災した地域の復興まちづくりは相当の年数が必要と考えられる。今後、数年間に渡り支援活動を続けることにより、住民主体の復興の実現を目指すものである。



現地調査



両石地区まちづくりワークショップ



箱崎半島住民ワークショップ



住民ワークショップの意見を基にした復興道路案

竹野浜地区津波防災ワークショップ運営支援

兵庫県豊岡市の竹野地域沿岸部の住民を対象に、津波防災に関する住民ワークショップの運営支援を行った。

津波に対する地域の防災力の向上支援として、対象地区11地区の宇日・田久日・切濱・濱須井・駅前・東町・中町・馬場町・上町・下町において、住民ワークショップ及び津波避難訓練を実施した。

まず、住民ワークショップを行い、地域の特性や津波避難場所等避難に関する問題点を抽出し、避難場所や避難路等を考えた。この結果をもとに地図作成を行い、この地図を使用して、豊岡市管理のもと津波避難訓練を実施した。

また、避難訓練後にアンケート調査を行い、避難場所はどうだったか、避難に際して問題点は何か等を調査し、さらに課題の抽出を行った。住民側からは、実際に避難訓練をすると、新たにいろいろな問題点が見えてきた。今後も、こういった地域での実施訓練が必要である。との意見が多数あった。

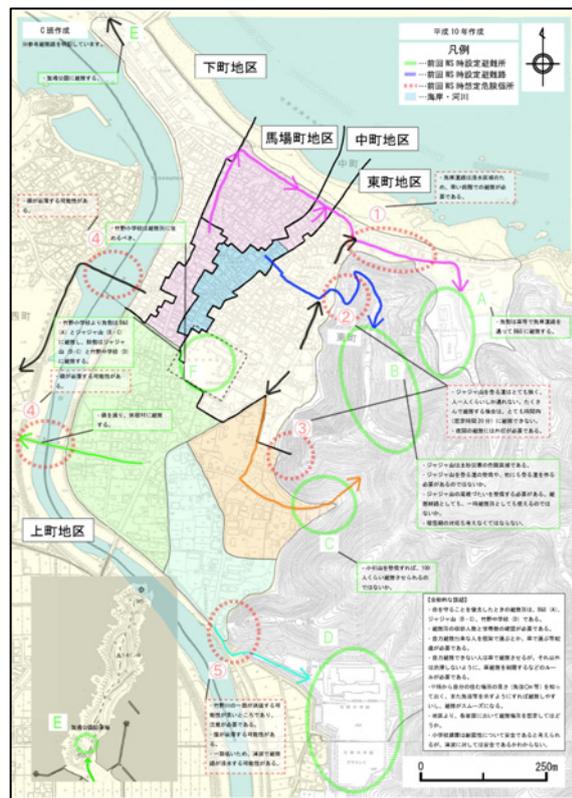
避難訓練の後に、再度住民ワークショップを行い、避難訓練の課題や地域での避難場所の再検討を行うなど、自主防災力向上の活性化を図った。



ワークショップの様子



避難訓練の様子



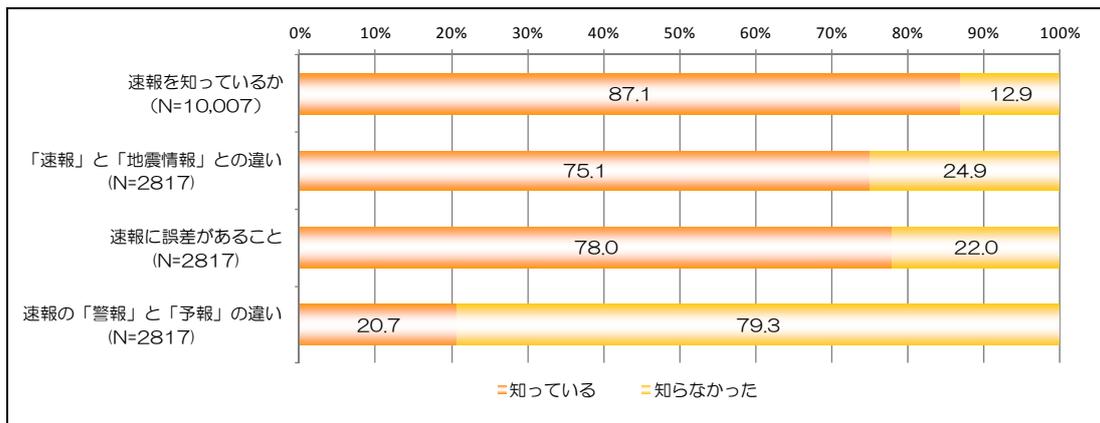
一例：作成した地図

緊急地震速報の利活用状況等に関する調査

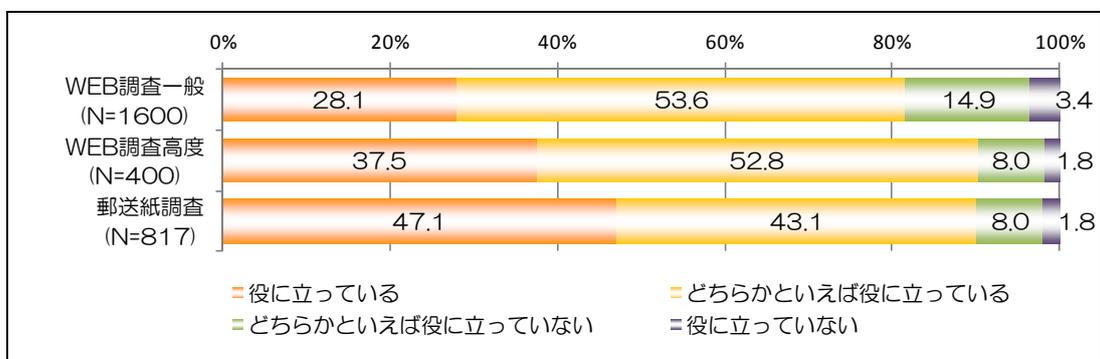
この調査は、正式運用開始後4年を迎える緊急地震速報について、東北地方太平洋沖地震発生以来の状況を踏まえ、国民の認知度や理解度をできる限り詳細に調査するとともに、地域における信頼度・理解度の違いなどを把握し、緊急地震速報の更なる普及・改善に関する対策を検討した。

調査は、緊急地震速報を受けたことのある方を対象に、「WEBモニター調査」「郵送質問紙調査」を実施した。またあわせて緊急地震速報を配信している企業や報道機関、そして速報を利用して社内の防災活動に取り組んでいる企業を対象に訪問面接調査を実施した。

今回の調査結果から、緊急地震速報は国民に十分浸透した情報となっていることが明らかとなった。その一方で、速報には「警報」と「予報」があることなど、速報の詳細を把握している人は少ないことも明らかとなった。また「緊急地震速報は役に立っている」など、速報への評価や期待が非常に大きいことも明らかとなり、緊急地震速報の利活用が更に促進されるよう、今後の取組みへの提案を行った。



緊急地震速報に関する認識



緊急地震速報は役に立っているか

伊豆大島ジオパークでのガイド育成講座支援

伊豆大島が日本ジオパークに認定されて1年以上が過ぎ、島外からの大島ジオパークへの関心が高まり問い合わせも寄せられ、三原山を中心とした観光客も増え始めた。そのため、平成23年度に伊豆大島ジオパークの素晴らしさを伝えられるガイドを増やすためのガイド養成講座を開設することになった。

この背景のなか、当法人では、講座の企画および、開催した講座をガイドブックとして作成した。

ジオパーク講座の開催にあたり、日本全国から伊豆大島ジオパークに関わる先生方に講師としてご協力いただいた。その結果、ガイド希望者のみならず、自身の知識向上やスキルアップのための受講を含め、多くの方々が参加した。

とりまとめた資料は、今後、伊豆大島ジオパークで活動する方やこの講座に都合があわず参加できなかった方なども学習できるよう、ガイド講座ブックとして活用されることとなった。



伊豆大島ジオパーク講座の様子

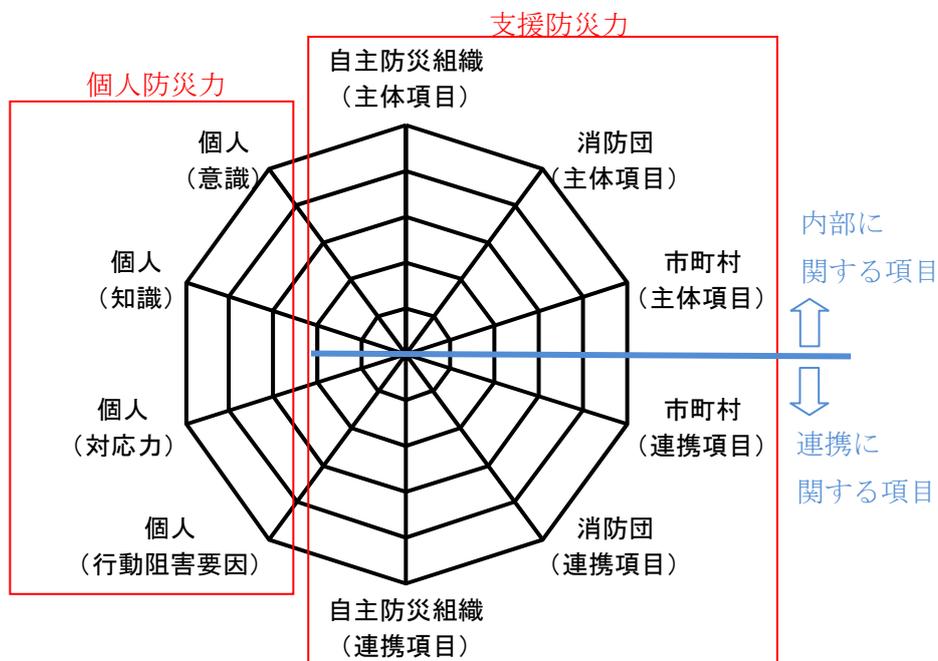
北上川流域防災対策連携企画検討支援

北上川上流域（岩手県内）において、豪雨災害による市民等の人的被害の防止に向けて、地域の水防災体制の強化と水防災情報の共有・伝達等の促進や水防災情報の普及啓発等の取組の促進を企画した。

取り組みにあたっては、北上川上流域における地域防災力の現状を正しく把握した上で各地域の状況に応じた企画が必要となることから、主な流域関係市町村の住民や水防団（消防団）、自主防災組織、自治体を対象にアンケート調査やヒアリング調査を行い、各地域における水防災上の課題を抽出した。地域住民を対象としたアンケート調査は主に Web アンケートを用い、Web アンケートで十分な回答数が得られない地域については郵送によるアンケートを併用した。

各自治体等及び地域住民を対象に行った調査結果を基に、地域別に水防災力を評価し、それぞれの地域において防災対応力を高める方策を整理した。地域別の水防災力の評価にあたっては、回答内容から防災に関する項目をいくつかに分類して点数付けを行い、下図のように視覚的に評価できるように工夫していた。

水防災力評価の結果から各地域における課題に基づき、各地域において今後取り組むべきメニューの具体的な企画を行った。平成 24 年度以降については、具体的な企画の推進支援を行う予定である。

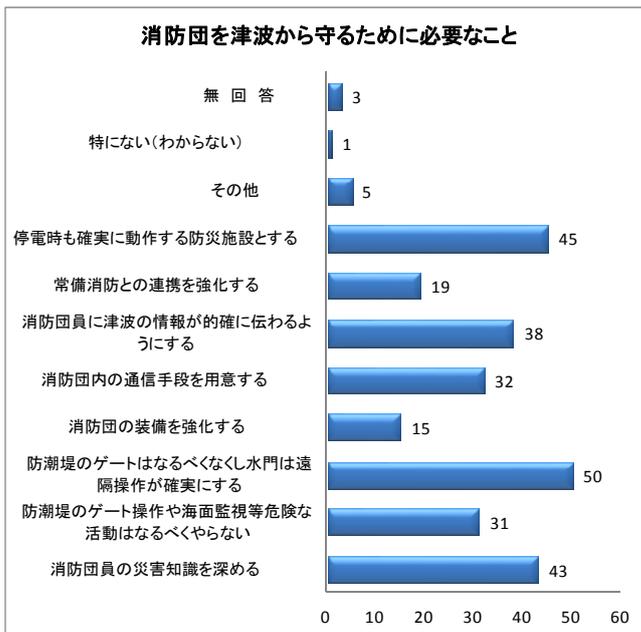


北上川上流域における防災力評価のイメージ

東日本大震災時における消防団活動の実態調査

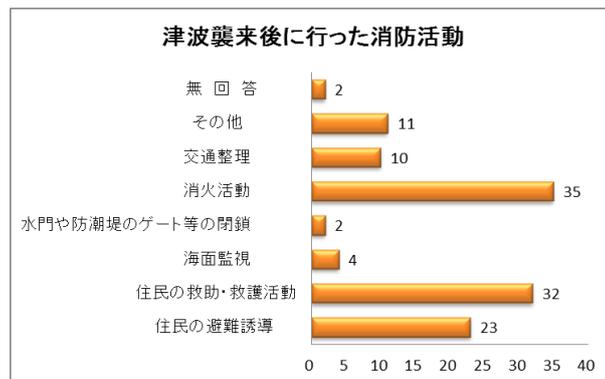
当法人では、自主調査として震災後2ヶ月過ぎたあたりから、被害状況と震災の課題は何であったかを明らかにするために現地調査や被災された方々への調査を実施し、2万人近くの犠牲者の中に約250名もの消防団員がいたことを明らかにした。しかし、「なぜ地域を守る消防団が多くの犠牲者を出すことになったのか」このことを明らかにするために消防団員への面接調査を実施した。

結果、犠牲者の多くが水門ゲートや防潮堤の陸閘閉鎖に関わった団員であることが明らかになった。また、ゲートの撤廃や水門の遠隔操作の確実性、さらに停電時も確実に動作する施設に期待する意見も多かった。回答した消防団員の同僚や友人さらに家族・親戚などの身近な人が津波の被害を受けていたことも明らかとなった。その一方で、消防団員が命を懸けて水門操作したことによって第一波の津波は防潮堤や水門の効果で避難の時間を稼げた。その活動によって多くの人命が救われている。このことはあまり知られていないことが問題であると考え。本調査報告が、消防団の命と家族を守る取り組みの推進や災害防除活動の理解促進に繋がればとの思いである。



【左上】
消防団を津波から守るために必要なこと

【右下】
津波来襲後に行った消防活動



東北・太平洋沖地震津波に関するアンケート調査

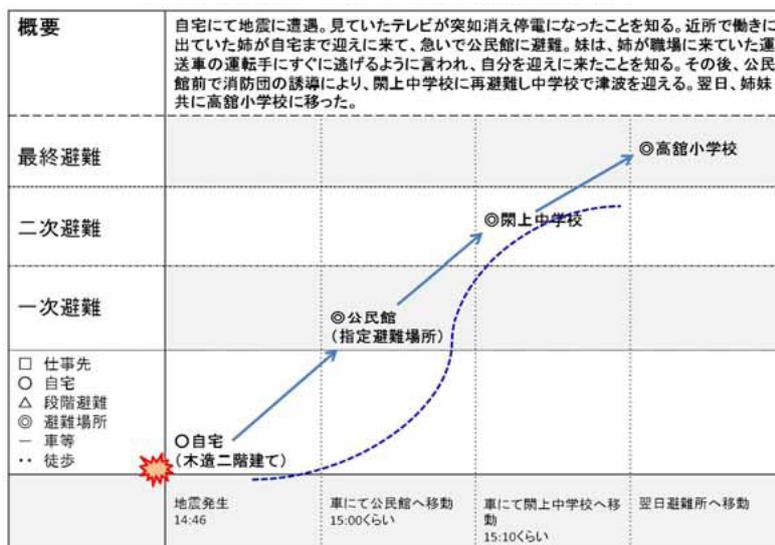
東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた岩手県釜石市、宮城県名取市を対象に、①津波襲来時の避難の中で被災者が何を考えどう行動したのか、②厳しい経験の中で教訓とし次に活かせることはないか、③被災後二ヶ月が過ぎつつある中で、対策として必要なことは何か、等を明らかにするためにアンケート調査を実施した。調査は、被災された方々への避難所における訪問面接方式で行った。

今回の調査結果から、すぐに避難した理由として「津波がすぐに来る」と思って避難したことや、「近所等の強い薦め」が避難行動を促進していることが明らかになった。また、この結果から自己完結型で判断し行動することの重要性や、地域コミュニティが避難促進に繋がることが明らかになり、避難時における地域性についてもうかがい知ることができた。住民は津波に追われるように段階避難を行った例も多いことが明らかとなった。

この調査を通じて、同じ轍を踏んではならないこと、「みなさまから頂いた思い」をしかるべきところへ継続的に伝えていくことが使命と考えている。

	合計		釜石市		名取市	
	調査数	割合	調査数	割合	調査数	割合
調査数	218	100.0	113	100.0	105	100.0
すぐに避難した	135	61.9	75	66.4	60	57.1
避難したが、すぐには避難しなかった	63	28.9	30	26.5	33	31.4
避難していない	20	9.2	8	7.1	12	11.4

地震直後に避難したか



避難行動履歴の一例

浅間山登山道嬬恋村ルート整備に向けた検討

活火山である浅間山周辺に住む嬬恋村村民が、安心・安全を確保しながら、日ごろから浅間山に一層親しみ、学ぶための機会を増やすことで、地域防災力の向上と地域活性化に資することを目的に、嬬恋村からの浅間山登山道の復活・整備に向けた検討を行った。

嬬恋村ルート整備の検討にあたり、嬬恋村主催の「浅間山登山道嬬恋村ルートの整備に係る検討会」（以下、検討会）の運営に携わり、有識者および関係機関から得られた意見整理を行った。また、登山道に関する資料の分析や現地調査を実施し、嬬恋村ルート（案）を示した。

今後も引き続き、嬬恋村ルート（案）の整備に向けた検討を行っていく予定である。



浅間山登山道嬬恋村ルートの整備に係る検討会（第1回）



浅間山登山道調査の様子

防災ワンポイント冊子の作製・販売

2010年7月から10月にかけて、兵庫県豊岡市では市民の防災意識向上を目的とした「豊岡市FMジャングル 防災ワンポイント」を、豊岡市が運営するラジオ局「FMジャングル」で放送された。国内で防災研究や対策の最前線に立つ方々に出演していただき、災害時に適切な行動ができるよう、毎日5分、市での防災活動・対策、地震、水害、土砂災害など、毎週テーマを設けて市民へ防災に関するワンポイントを伝えた。この放送は、市民からの反響も大きく、「防災というと嫌なイメージがあったが、ラジオで次の防災に繋げるような考え方として前向きになれた」等の好評を得た。

本書籍は、このFMジャングルで放送された内容をもとに編集されたものである。



伊達市防災アドバイザー

昨年度に引き続き今年度も次に記す業務を行った。

1) 広報だての防災コラムに寄稿

2011年6月号 日頃から災害に備えましょう⑭津波編その3

2011年9月号 日頃から災害に備えましょう⑮災害発生時の行動

なお、執筆を担当した防災コラムの記事は①以降全て伊達市のホームページからダウンロードできるようになっている。

<http://www.city.date.hokkaido.jp/soumu/n96bln000009zszs.html>

2) 有珠山現地見学会

2011年10月7日 有珠火山防災会議協議会参加機関の防災担当者対象：有珠山山頂部

2011年10月8日 伊達市および周辺自治体の市民対象：テーマは“有珠外輪山の生い立ちを探る”

3) 職員特別研修

有珠山の次期噴火対応を想定して2011年10月31日から11月1日に実施した。初日の午後に座学、2日目は1日間の現地実習を2000年噴火の火口域で行った。参加者は昨年度は対象とならなかった2000年噴火遺構の採用者約20名であった。

4) 市民防災講座

2012年2月3日に伊達市防災センター講堂で実施した。テーマは“巨大津波への備え”。例年の市民防災講座の倍近い110名の受講者があった。



現地実習中の職員特別研修参加者



市民防災講座

このほか、必要に応じて防災に関わるアドバイスを行ってきた。その成果として本年度は市内の公共施設に津波対策を意識した海拔高度表示板が設置された。また、駅前にも新築される市営住宅が津波避難ビルの仕様になった。

十勝川流域土砂動態調査検討

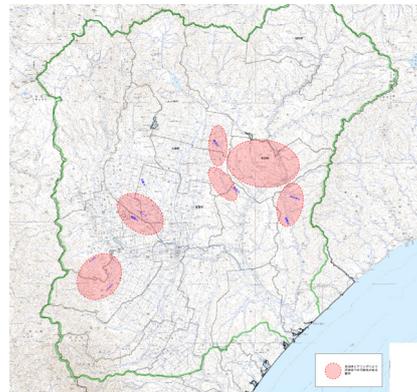
河川地形の急激かつ大きな変動は、社会資本に致命的な損傷を発生させるリスクを有しており、持続可能な流域管理や流域利用を考えるためには河川地形の変動に関する体系的な整理が必要である。近年、このような極端な河川地形変動は十勝川流域においても確認されていることを考慮すると、問題解決にむけた対策検討を早急に行う必要がある。このことから、本業務では十勝川流域における河床低下の実態を把握し土砂動態に係る要因分析等を行うとともに、流域内の関係行政機関等との連携方策、対策方針について検討を行った。

十勝川流域における河床低下の実態を把握するため、流域内自治体及び関係行政機関へのヒアリング調査とともに河床低下事例収集および現地踏査を行った。その結果を踏まえ、関係行政機関等で構成した「十勝川流域土砂動態 意見交換会」を開催し、参加関係機関等から土砂動態に関する資料を収集・整理した上で、十勝川流域の土砂動態の把握や情報共有および流域としての対応方針を検討した。

このように収集・整理した資料や検討内容に基づき、河床低下要因、河床低下形態を分類し、今後想定される課題および今後の関係行政機関等との連携方策や対策方針について検討を行った。



渋山川における河床低下の現況



十勝川流域の河床低下河川



第 1 回意見交換会の現地視察の様子



第 2 回意見交換会の様子

中南米地域 火山防災能力強化研修

中南米地域の火山災害を有する国を対象とし、火山防災の現場に携わる行政官や学識者の育成を目的とした研修を、独立行政法人国際協力機構（JICA）とともに実施した。6 カ国 11 名の研修員は、約 1 ヶ月にわたる講義や現地視察を通して日本の減災対策や体制整備、人材育成の実例を学び、自国における行政と地域コミュニティの連携による防災力向上プランを作成した。研修員たちは本研修において、住民・行政・防災関係機関・研究機関・マスメディアがより良い関係を構築し、災害文化の伝承や正確かつ迅速な情報伝達といったリスクコミュニケーションを行うことが減災行動に有益であること、特に有珠山地域において、科学者側から多くの努力が払われ住民や自治体と直接的な関係を持ち、火山活動の現状やリスクについて伝えていることに強い関心と理解を示していた。



講義の様子



北海道庁視察



有珠山現地研修（昭和新山）



十勝岳現地研修（富良野川 2 号透過型ダム）

日 程：平成 23 年 6 月 13 日（金）～ 7 月 13 日（水）

研修員：6 カ国 11 名（チリ 2 名、エクアドル 3 名、グアテマラ 2 名、コスタリカ 1 名、
コロンビア 2 名、ニカラグア 1 名）

阿武隈川上流防災講座資料作成

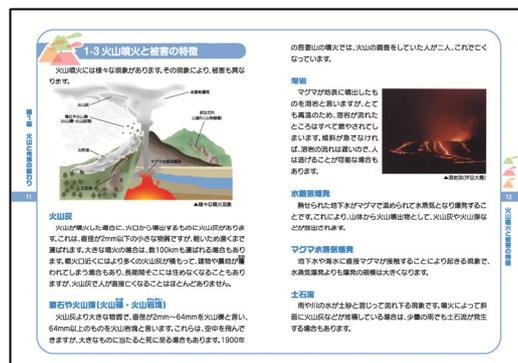
中学生を対象とした、火山防災副読本「吾妻山・安達太良山・磐梯山に強くなる本」を作成。「吾妻山」「安達太良山」「磐梯山」に精通した火山防災の専門家に執筆を依頼、イラストや写真を盛り込みわかりやすく読めるよう体裁に配慮し作成した。仕様はA5版全50ページフルカラー2000部印刷し福島県内の中学校に配布する。

- 【目次】
- 第1章 火山と地域の関わり
 - 1-1 火山って何だろう？
 - 1-2 火山の恵みと地域社会
 - 1-3 火山噴火と被害の特徴
 - 第2章 吾妻山
 - 2-1 吾妻山の生い立ち
 - 2-2 吾妻山の過去の噴火
 - 2-3 吾妻山で考えられる火山災害
 - 第3章 安達太良山
 - 3-1 安達太良山の生い立ち
 - 3-2 安達太良山の過去の噴火
 - 3-3 安達太良山で考えられる火山災害
 - 第4章 磐梯山
 - 4-1 磐梯山の生い立ち
 - 4-2 磐梯山の過去の噴火
 - 4-3 磐梯山で考えられる火山災害
 - 4-4 火山を活かした新たな活動～ジオパーク～
 - 第5章 もしも火山が噴火したら
 - 5-1 私たちへの生活への影響
 - 5-2 火山が静かなときから火山を学び、対応を考えよう
 - 5-3 火山観測と情報

資料編



副読本表紙



副読本中ページ（見開き）

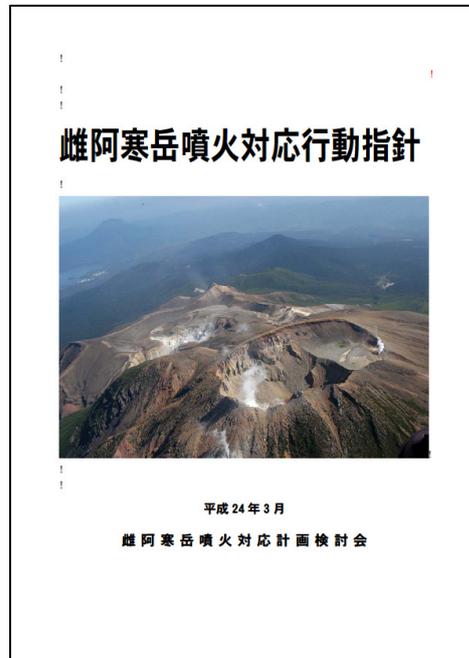
雌阿寒岳噴火対応計画検討会運営支援

雌阿寒岳火山防災会議協議会が主体となり平成 17 年度から継続されてきた雌阿寒岳噴火対応計画検討会は、これまでの検討結果を総括し、書類として雌阿寒岳山麓地域に根付いていくよう、平成 22 年度から自治体を含む雌阿寒岳の防災に関わる関係機関向けの「雌阿寒岳噴火対応行動指針」と、雌阿寒岳山麓住民向けの「雌阿寒岳防災ガイドブック」の作成を行った。作成に当たっては、検討会の下部に検討ワーキングを設置して当機構が事務局の一員として調整および制作を担当した。制作された資料は第 11 回検討会において最終的な承認を得て完成した。

指針およびガイドブックは、検討会の委員機関のホームページ等で周知するよう依頼し、平成 24 年度に予定されている北海道火山防災サミット in 雌阿寒岳において、地元住民に周知する予定となっている。



雌阿寒岳火山防災ガイドブック：表紙



雌阿寒岳噴火対応行動指針：表紙



第 11 回雌阿寒岳噴火対応計画検討会の様子①



第 11 回雌阿寒岳噴火対応計画検討会の様子②

北海道火山防災サミット 2012 in 雌阿寒岳運営

2008 年（平成 20 年）十勝岳に続き、24 年度に雌阿寒岳にて開催予定。開催にあたって準備を進め、親実行委員会を書面にて開催し、実施概要案を示し承認を得た。また地方実行委員会を 3 月に立ち上げ、地方実行委員長には、雌阿寒岳に深く精通する北海道教育大学旭川校の和田恵治教授に委員長を指名し、今後和田委員長を中心に地方実行委員会と各種取り組みを展開する。

各取り組み内容としては、子供や大人を対象とした登山学習会をそれぞれ行うとともに、雌阿寒岳噴火対応計画検討会で作成した雌阿寒岳火山防災ガイドブック「雌阿寒岳とともに生きる」を活用した住民向けのバスツアー、9 月には協議会や各機関住民を交えたシンポジウムを予定。地元で行う各種イベントや企画展・オンネトー物語等と協働を図る。



第 1 回地方実行委員会

災害情報研究会の企画・運営

平成 16 年に設立された災害情報研究会の企画・運営を継続実施した。災害情報研究会は防災情報の相互理解・改善ならびに分かりやすく伝えるための方策などをそれぞれの立場で情報の伝え方やその共有のあり方などを研究するために当法人が自主事業として設置した研究会であり、報道機関、防災関係機関、防災研究者などが参加し、主に北海道の災害情報や防災情報のあり方について議論を行っている場である。

平成 23 年度は「東日本大震災～できたこと、できなかったこと～」をテーマに研究会を 2 回開催した。ここでは東日本太平洋沖地震の際に報道機関や行政機関が対応した内容や反省点のほか、今後の北海道における地震津波防災や防災情報の提供のあり方について意見交換を行った。

平成 24 年度以降についても災害情報研究会を継続開催し、北海道における災害と情報のあり方について議論を行っていく予定である。



災害情報研究会の様子

平成23年度 活動報告（関西支部）

小中学校などにおける出前授業

今年度お引き受けした出前授業は大部分が関西地区の小学校6年生の理科であった。東日本大震災を踏まえて地震・津波の授業の要請が増えたのが特徴であった。小学生延べ900名に対応し、家庭に持ち帰って習ったことの報告をして家族と話し合うという課題を与えた。このほか北海道内の小学校での火山授業、高校のSSHの支援、大学の特別講義を行った。

実施日付	実施した学校名	題目
2011.9.7-13	神戸大学理学部地球惑星科学科	地質学野外実習ハワイ島・オアフ島の火山活動
2011.10.11	兵庫県宝塚市立西山小学校	火山活動による大地の変化
2011.10.12	宮城県立仙台三桜高校	SSH 北海道有珠山の噴火活動と地域の暮らし
2011.10.13	宮城県立仙台三桜高校	SSH 地学特別講義（火山噴出物野外実習）
2011.10.14	宮城県立仙台三桜高校	火山噴火がもたらす気候変動
2011.10.17	兵庫県宝塚市立西山小学校	地震と津波による大地の変化
2011.10.27	関西大学文学部地理	西太平洋沿岸地域における大規模火山噴火とそれに伴う災害
2011.11.2	北海道千歳市立千歳小学校	樽前山の噴火に備える
2011.11.15	兵庫県宝塚市立すみれが丘小学校	火山や地震と土地の変化
2011.11.17	大阪市立西島小学校	地震による大地の変化
2011.11.18	大阪市立西島小学校	火山活動による大地の変化
2011.11.21	大阪府枚方市山之上小学校	火山活動による変化
2011.11.22	大阪府枚方市山之上小学校	地震による変化
2011.12.2	大阪府茨木市郡小学校	火山活動による大地の変化
2011.12.5	大阪府茨木市中条小学校	火山活動による大地の変化
2011.12.6	大阪府茨木市中条小学校	地震と津波による大地の変化
2011.12.7	大阪府茨木市郡山小学校	火山活動による大地の変化
2011.12.8	大阪府茨木市郡山小学校	地震と津波による大地の変化
2011.12.9	大阪府茨木市郡小学校	地震と津波による大地の変化
2011.12.12	兵庫県宝塚市丸橋小学校	火山や地震と土地の変化
2011.12.13	大阪府茨木市豊川小学校	火山活動による大地の変化
2011.12.13	大阪府茨木市豊川小学校	地震と津波による大地の変化
2011.12.14	大阪市立姫島小学校	来るべき地震と津波に備えて
2012.1.12	大阪市立豊崎小学校	地しんが起きたらどうする？

平成23年度 活動報告（関西支部）

地域住民や市民団体を対象とした啓発講座と野外学習行事

行政機関・市民団体・学会など多様な相手先から依頼を受けて地震とそれに伴う津波・火山活動に関する防災啓発講座や野外学習行事の講師を務めた。

実施日付	実施場所・会合名称など	演題など
2011.5.28	NPO 法人支笏湖自然体験クラブ	支笏湖と樽前山～火山がもたらす恵みと災害を考える～
2011.6.1	伊達市教育研究会理科部会	有珠山山頂部野外研修
2011.6.8	大阪市立西島小学校教員防災研修	来るべき南海地震と直下型地震に備えて
2011.6.23	北海道胆振教育局初任者研修	樽前山野外研修
2011.8.6	地震火山こどもサマースクール	火山は崩れる
2011.10.1	日本火山学会秋季大会	火山学者と火山を作ろう！マグマのおもしろ実験教室
2011.10.22	環境省洞爺湖ビジターセンターパークボランティア研修会	有珠山の生い立ちを探る
2011.10.23	環境省洞爺湖ビジターセンターふれあい行事	四十三山・金比羅山山麓火口自然観察会
2011.11.11	苫小牧市教育研究会社会科部会	自然災害に備える～苫小牧編～
2011.11.13	シニア自然大学つちのこ探検隊	大阪平野で大地の変動を知る
2011.12.16	資源・素材学会北海道支部：資源・素材フォーラム2012	北海道の噴火
2012.1.17	NPO 法人翔夢 防災講座	来たるべき地震・津波に備えて
2011.12.23-30	関西地区理科教員グループ	ハワイ キラウエア火山国立公園と津波防災
2012.2.7	北海道苫小牧市市民防災講座	樽前山の噴火に備えて
2012.2.15	大阪府枚方市教育研究会小理班	地震・津波の防災教育を視野に入れた理科教育
2012.2.19	灘浜サイエンススクエア：六甲山の自然を学ぼう会	六甲山地の生い立ちを探る
2012.2.25	大阪府茨木市教育研究会理科部会	大阪平野で大地の変動を知る